

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 557

政策体系	14	事業分類	施設管理費	所管部局	土木建築部 住宅課
会計	一般会計	科目	8. 土木費 - 5. 住宅費 - 1. 住宅管 現年		
事業名	住宅管理費				
細事業名	住宅管理事業				
評価表作成者				土木建築部 住宅課	軽野 真一

## 1. 事業の概要

市営住宅の維持管理を行い、低所得・中堅所得者層への住宅の供給を行い住宅セーフティネットとしての役割を果たしている。  
また、公共施設の営繕業務の補助・支援や建築確認申請事前協議、木造住宅耐震化に係る診断、改修事業を実施した。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

健康で文化的な生活を営むに足りる市営住宅の整備・維持管理を行い、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、住宅セーフティネットとしての役割を果たすと共に、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

### ②事業を実施する必要性

低所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭その他の住宅困窮による住宅確保に配慮を要する者への住宅セーフティネットとしての役割を行う必要がある。

## 3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	26,494	31,525	38,689	61,796	62,615	33,760	33,760
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	20,104	18,778	21,481	31,426	26,010	27,060
	国・府支出金	千円	6,390	12,747	14,047	21,437	9,704	6,700
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	3,161	8,933	26,901	0
職員等の従事人員	人/年	—	3.50		3.70			
人件費	千円	—	26,184		28,599			
事業費総額	千円	—	57,709		90,395			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

委員報酬（入居選考・計画策定）	109,000円
普通旅費	19,060円
需用費（市営住宅修繕費等）	16,442,148円
役務費（火災・災害保険料等）	872,640円
委託料（宿日直、計画策定等）	14,321,005円
使用料（土地）	1,059,000円
工事請負費（住宅除却、火災報知器等）	28,956,900円
負担金、補助金及び交付金	16,000円

## 5. 事業結果の概要

市営住宅への火災警報器の設置及び老朽化した市営住宅の除却を実施するとともに、南丹市の住宅マスタープランとなる「住生活基本計画」の策定を行った。また、管理代行を行っている府営住宅の計画修繕工事も実施した。

## 6. 活動の詳細

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成22年度の所属長評価

- ①定住の基盤となる住宅は重要な施策であり、また、公営住宅についてもその一翼を担っている、その中で現存する公営住宅の適正な管理をする事で安全な住宅の提供と、更には修繕をする事で、快適な住環境の維持と、住宅の耐用年数の延長に繋がるもので有り、その事が後の経費節減となるものです。
- ②課題につきましては、南丹市としての住宅行政指針となる住生活基本計画が無いことから、平成22年度に策定を進めるものです。

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
住宅の適切な維持管理を図る。
- ②当該事業のアピール事項  
低利な家賃で住宅の供給。
- ③反省点、今後の展望・方向性等  
マスタープランの作成と併せて住宅ストックの計画が必要。